

# 中小企業活性化の成果目標等について

資料5

中小企業活性化の成果目標 (「活性化した」と言える状況)	目標の達成度合いを定量的に測定する項目			単位	24年度	25年度		27年度
					基準値	目標値	実績値	目標値
① 自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	1	[自動車]	自動車関連部品等、継続取引企業数(累計)	社	68	70	↓ 69	74
	2	[半導体]	事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(累計)	件	14	18	20	24
	3		半導体関連18業種における雇用創造事業活用による雇用者の増数(累計)	人	-	50	83	300
	4	[医療]	医療産業新規参入研究会参加企業数(累計)	社	78	90	91	100
	5	[企業誘致]	企業誘致件数(年間)	件	24	20	23	20
	6	[産学官]	産学官共同研究数(年間)	件	114	80	120	117
② 成長を後押しする経営革新やベンチャー企業の育成により、中小企業が需要の縮小や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな商品・サービスの開発や新事業展開を推進し、売上げや収益力の向上を図る。また、創業支援等により、創業者数が増加する。	7	[創業期]	県内支援機関の支援による創業件数(年間)	件	304	350	424	350
	8	[発展期]	ビジネスプラングランプリ応募件数(年間)	件	37	40	↓ 39	45
	9		経営革新計画承認件数(累計)	社	621	678	680	791
	10		おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化(黒字化)件数(累計)	件	24	30	31	30
	11		6次産業総合化計画の認定件数(累計)	件	17	27	↓ 25	47
	12		地域活力づくり総合補助金新規事業採択数(年間)	件	119	90	122	100
	13		産科センターにおける依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(年間)	件	4,541	4,500	4,550	4,500
	14	県内支援機関の支援による国の支援策申請件数(全国シェア)	%	-	0.69	0.9	0.7	
	15	県内特許出願件数(H15以降累計)	件	1,806	1,905	1,984	2,225	
	16	「中小企業等支援施策ガイドブック」公開ページの閲覧件数(年間)	件	1,068	1,000	1,102	3,000	
17	[成熟期]	新規上場企業数(累計)	社	9	11	↓ 10	11	
③ 商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	18	[商業]	県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街等件数(累計)	件	8	16	16	32
	19		「大分県産品求評・商談会」における商談件数(累計)	件	238	418	441	778
	20	[サービス業]	公的認証(Pマーク、ISMS)取得企業数(情報サービス業・保有事業者年度末現在数)	件	26	27	27	32
	21	[海外展開]	海外見本市等への出品企業数(累計)	社	19	40	44	80
	22		海外展開企業数(累計)	社	58	78	↓ 71	100
④ 若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業在職者の技術・技能が高まる。	23	[若年]	おおいた産業人財センターを通じて就職に至った件数(年間)	件	-	60	↓ 25	275
	24		新規高卒者の県内就職率	%	78.5	80.3	※ -	82.0
	25	[女性]	女性の就業率	%	39.0	40	※ -	42.0
	26	[中高年]	中高年齢者就業支援センター利用者就職率	%	34.5	34.0	37.9	40.0
	27	[障がい]	障がい者雇用率	%	2.10	2.00	2.15	2.34
	28	[人材育成]	職業能力開発施設(工科短大・高技専)における在職者訓練等参加者数(年間)	人	377	382	425	405
	29	[WLB]	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数(累計)	社	10	13	14	20
⑤ 官公需の受注確保の促進により、中小企業の受注機会が拡大する。	30	[官公需]	官公需の中小企業向け契約率	%	83.5	85.0	↓ 82.3	85.0
⑥ 中小企業数・雇用数の伸び率が全国を上回る。	31	[企業数]	県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	1.01	1.01	※ -	1.01以上
	32	[雇用数]	県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	倍	0.98	1.01	※ -	1.01以上

※24は労働局の「職業安定統計年報」の数値。次回公表は本年12月。  
 25は、文部科学省の「学校基本調査」の数値。次回公表は本年12月。  
 31、32については、平成24年経済センサスの数値。次回公表は平成29年度。